

意見書

新聞の購読料に対する消費税率の引き下げが必要であることから、議員全員賛成で意見書案を可決し、関係機関へ送付しました。

新聞への消費税の軽減税率の導入を求める意見書

新聞を含む文字文化は、国民の知る権利と議会制民主主義を支えるとともに、文字文化の中軸の役割を果たしている。

国土も狭く資源も少ない我が国が世界有数の先進国となったのは、国民の伝統的な勤勉性とともに、新聞の普及と識字率の高さが、学力・技術力を支える役割を長く果たしてきたことは広く認めるところである。

ヨーロッパ諸国を見ても、大半の先進国が新聞への軽減税率を採っており、新聞の軽減税率は常識とされている。

現在、深刻な活字離れが進む中で、書籍とともに新聞も購読率の低下傾向にあり、新聞を全く知らないで育つ子どもが増えるなど、次の世代の知的水準へ大きく影響するものと深く憂慮されている。これに加え今回の消費税率の引き上げによって、新聞離れが更に加速するおそれがあると危惧する。

これらのことから、消費税率が8パーセント、10パーセントいずれの段階でも新聞への軽減税率が導入されることは、極めて大切な施策と考える。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

意見書

容器包装の発生抑制と再使用を促進するためには、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の改正が必要であることから、議員全員賛成で意見書案を可決し、関係機関へ送付しました。

容器包装の発生抑制と再使用を促進するために容器包装リサイクル法の改正を求める意見書

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下「容器包装リサイクル法」という。）は、リサイクルのための分別、収集、選別、保管を税負担で行うこととしており、また、基本法である循環型社会形成推進基本法に反してリサイクルを優先させている。

このため、家庭から排出されるごみの減量は不十分で、環境に良いリユース容器が激減し、リサイクルに適さない容器包装がいまだに使われている実態がある。

根本的な問題は、地方公共団体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約8割が製品価格に含まれていないことにある。

今日、気候変動防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことは急務であり、デポジット制度の導入をはじめとした事業者責任の強化

が不可欠である。

我が国の一日も早い持続可能な社会の実現を目指し、以下のとおり、容器包装の発生抑制と再使用を促進するための容器包装リサイクル法の改正を強く求める。

記

- 1 容器包装の生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別、収集、選別、保管の費用について製品価格へ含めることを進めること。
- 2 レジ袋の使用量を大幅に削減するため、有料化などの法制化を検討すること。
- 3 リデュースとリユースの2Rの環境教育を強化し、リユースを普及するため、学校給食の牛乳のびん化を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。